

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の動向は、7月度の売上高は前年同月比7.6%増となり15ヵ月連続で順調な伸びを示しましたが、8月度の速報値では主力の「受注ソフトウェア」が金融業や官公庁向け等で同9.0%、「システム等管理運営受託」が金融業や製造業向けに同43.6%とそれぞれ増加したものの、「ソフトウェアプロダクト」は同22.7%減となり、全体では同3.1%増にとどまりました。一方、米国のITバブル崩壊後、不況も深刻化し、構造改革、不良債権処理の加速、さらに衝撃的な米国同時多発テロや狂牛病問題も加わって、日本経済も景気後退を余儀なくされ、今後、サイバーテロへの警戒感などにより企業のネットワークセキュリティ等に関する需要の増加は想定されるものの、IT関連投資への影響がますます懸念される状況となっております。

このように業界全体が推移するなかで当社および子会社7社からなる当社グループは、インターネットデータセンター(iDC)をはじめとするインターネット関連事業、アウトソーシング事業、衛星通信関連事業、また、流通・リーテイル、金融、科学・工学系の各分野におけるシステム開発・販売や解析事業、およびネットワーク関連機器を含むハードウェアの販売・保守事業の強化、拡大に注力してまいりました。特にiDC事業につきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、グループ各社の強みを活かし、顧客へのトータルソリューション&フルサービスを提供してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が23,317百万円(前年同期比11.5%増)と、増収となりました。経常利益につきましては、データセンター事業の設備投資関連負担増加、科学・工学系分野における製造業関連の不振などがありましたが、1,293百万円(前年同期比18.2%増)と、増益を確保することができました。中間純利益は前中間連結会計期間に有価証券売却による特別利益を含んでいたこともあり、697百万円(前年同期比3.6%増)にとどまりました。

なお、金融商品時価会計におけるその他有価証券の資本直入処理は平成14年3月期から適用されますが、当社グループにおきましては前中間連結会計期間より適用しております。この間、株式市場の低迷により、その他有価証券の評価差額は大幅に減少し、3,091百万円(前年同期比4,250百万円減、57.9%減)となり、このうち資本の部として1,793百万円(前年同期比2,465百万円減)、繰延税金負債として1,298百万円(前年同期比1,785百万円減)を計上いたしました。この資本直入などにより、純資産は24,927百万円(前年同期比7.4%減)、負債は12,761百万円(前年同期比5.4%減)、資本は11,902百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

当社グループの事業分野ごとの概況は次のとおりであります。

情報処理サービス

当事業分野につきましてはiDC事業を中核として3拠点のデータセンターの特長を活かした積極的な事業を展開しております。昨年10月に開設した「大手町iDC」では、インターネット相互接続点(インターネット・エクスチェンジ)と直結する大容量ネットワーク接続拠点として国内外7社のキャリアの引き込みも完了し、都心型のプロードバンド・データセンターとして顧客の獲得に注力しております。横浜、神戸コンピュータセンターは、よりセキュリティ面を重視した営業展開を

行っておりますが、特に神戸コンピュータセンターは、大手外資系金融機関を中心にDRC(Disaster Recovery Center)としての活用を推進しております。一方、サービス面では、セキュリティサービス(ファイアウォールサービス含む)を含め、より付加価値の高いMSP(Managed Service Provider)サービスに注力しております。また、営業推進体制では国内最大手のISP事業者との連携に加え、米国大手キャリア系ISP、伊藤忠商事(株)および、伊藤忠テクノサイエンス(株)等との連携強化により顧客拡大を積極的に進めております。なお、本年5月に3拠点のデータセンターは、米国サンマイクロ・システムズ社がその対象企業の提供サービスレベルを監査・評価する「SunTone」認定プログラムにおいて、日本での第一号として認定されました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・監視業務を担う(株)CRCシステムズや、コンピュータ専用ビル管理の(株)ITファシリティ・マネジメントがデータセンター事業の24時間365日体制の運營業務を行うことでグループの総合力を発揮しております。(株)CRCシステムズは、このほか統合再編で業務量が増加した金融機関や、iDC等の顧客からの需要に応じて、コンピュータオペレーション関連の要員派遣体制の充実を図ってまいりましたが、新規受注案件の有料稼働率がまだ本格化に至らず、人的投資が先行いたしました。一方、衛星通信関連におきましては、CS放送、BSデジタル放送の映像監視をはじめとした業務、および通信衛星管制業務に加え、新たに放送衛星管制業務への要員派遣が開始され、業容は引き続き拡大しております。

以上のような施策を実施した結果、大手町iDCの顧客獲得が計画より若干の遅れが見られたものの新たに売上が寄与したこと、および従来型のメインフレーム系のシステム運営受託が減少したものの流通システム分野等におけるシステム運用業務が着実に増加したことなどにより、当中間連結会計期間の情報処理サービスの売上高は11,215百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発につきましては、流通・リーテイル、金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築に主力をおき事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、大手食品卸会社、コンビニエンスストア、および総合商社などの大型基幹システム開発などが順調に増加いたしました。また、その他各種のビジネス系情報システム開発に加え、企業間業務提携のためのシステム統合やJAVA、XML等、新たなインターネット関連技術を活用したWebサイト構築やソフトウェア開発のニーズも増加しており、今後とも同分野での技術者育成などにより取り組みを強化してまいります。

以上より、当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発の売上高は大型案件が集中したこともあり大幅に増加し、6,365百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

システム販売

WS、PC、ネットワーク機器などのハードウェア販売につきましては、当社グループ全体の販売戦略を再検討した結果、前年度より子会社のCRCテクニカル(株)にその商権を集約し、効率的な営業体制による事業展開を図ってまいりました。また、前期より先行投資としてUNIXサーバー機の保守ビジネスを展開するため、UNIX技術者を育成し、次第にその稼働率が向上してまいりました。その結果、当中間連結会計期間のシステム販売の売上高は2,163百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野では、サイエンス系のソフトウェア開発・解析・販売を行っておりますが、依然と

して業界景況が低迷している製造業や、土木建設関連のソフトウェア販売・解析受託業務は伸び悩んでおり、特殊法人の整理統合による受注への影響も懸念されます。Web上での顧客サービスとしては気象予報の『WEATHER EYE』の実績がありますが、その他、土木・建設関連の『civil-eye.com』、新たに製造業分野での『engineering-eye.com』、電磁場解析の『解析工場.com』を開設し、積極的な営業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、原子力分野の防災対策関連システム(テロ防護設計コンサル含む)や、風力発電シミュレーションなどの『LOCALS』利用の気象関連自社開発ソフトウェア、医薬品分野のCRO業務は順調に推移しましたが、土木・建設関連業務、デジタルエンジニアリング等製造業向けのソフト販売や解析、および移動体通信関連シミュレーションソフトウェア販売は低迷いたしました。

以上より、当中間連結会計期間における科学・工学系情報サービスの売上高は3,224百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による若干の収入不足額を手元資金によって充当したこと及び連結除外会社の期首資金残高を控除したことにより前連結会計年度末に比べ515百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前年同期と比べて728百万円と大きく増加したものの、前連結会計年度末の時価会計前倒し対応による有税処理により、多額の法人税等支出を当中間連結会計期間での営業取引による収入では賄いきれず、368百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は1,072百万円の減少となりました。これは、前年同期のインターネットデータセンターような大型の設備投資・敷金支出(1,780百万円)こそ無かったものの、引き続きデータセンター事業への設備投資202百万円、(株)アイ・エイチ・アイシステムズとアサヒビジネスソリューションズ(株)の資本提携ならびにインターネット関連事業会社への出資による合計813百万円の投資を実施したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は958百万円の増加となり、前年同期に比べて660百万円減少しました。これは、長期借入による収入が500百万円減少したこと、配当金支払額が86百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	11,258	+ 9.8
ソフトウェア開発	6,695	+ 68.5
システム販売	2,121	1.7
科学・工学系情報サービス	3,064	18.6
その他	353	+ 12.4
合計	23,493	+ 14.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	16,905	+ 11.7	5,844	+ 13.5
ソフトウェア開発	5,822	+ 18.6	2,886	9.3
システム販売	3,161	+ 35.5	1,194	+ 55.9
科学・工学系情報サービス	3,232	15.4	1,725	12.5
その他	207	73.8	52	86.4
合計	29,329	+ 8.7	11,702	+ 2.2

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	11,215	+ 9.6
ソフトウェア開発	6,365	+ 30.8
システム販売	2,163	+ 4.0
科学・工学系情報サービス	3,224	2.2
その他	348	19.4
合計	23,317	+ 11.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	2,789	13.3	4,010	17.2

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間につきましては、インターネット関連事業を経営の中核に据えて先行投資や新規事業の展開等によるビジネス拡大を図ってまいりました。

今後は、当社が最も注力する大手町iDC事業の安定的収益化を目指して、米国大手キャリア系ISP、伊藤忠商事(株)および、伊藤忠テクノサイエンス(株)等との連携をさらに図ってまいります。

また、当社は従来から流通・リーテイル分野におけるシステム開発と運用業務に強みを発揮しておりますが、アサヒビジネスソリューションズ(株)および、(株)アイ・エイチ・アイシステムズとの戦略的アライアンスの推進により、受注能力の拡充とビジネス拡大を目指してまいります。

なお、科学・工学系の一部の不採算分野につきましては選択と集中を進め、技術者等経営資源の有効活用を図り、事業の再構築を積極推進してまいります。

こうした課題に着実に取組み、今後とも経営体質の強化、事業基盤の安定と拡充に努力し、さらなる業容の拡大に邁進する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に当社が中心となって取り組んでおり、その内容は以下のとおりであります。

当社における研究開発は、各事業部門において、将来の市場と内外の技術進歩を見据えて各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、Webサイト構築やセキュリティなど、インターネットを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質管理・生産性向上等の促進を基本方針としております。当社が取り組んだ研究開発は受託開発も含めて以下のとおりであります。なお、当社グループの研究開発費の総額は69百万円であります。

(1) 応用技術

セキュリティ関連分野においてウィルス、ハッキングプロテクションとして最近関心が高まっているTrustedOSの研究、顧客のeビジネス展開のためのWebサイト構築とeコマース研究、リスク管理や為替予測シミュレーション等の金融工学システムの研究、ゲノム創薬における開発支援等バイオインフォマティクスの研究、長期気象予測システムや局地気象予測システムの精度向上研究および、風力発電量推定技術や波浪シミュレーション技術などを活用した新規分野の研究、ロジスティックスや生産工程最適化システムのSCM研究、光エレクトロニクスに関する波動光学研究など、新規技術とこれに対応した技術者養成、新製品開発、新規事業育成を引き続き進めております。

(2) 共通基盤技術

インターネット上で暗号化技術・認証技術などを活用し、セキュリティを確保したうえで共同利用環境を提供する技術を実用化し、さらにASP事業としてのサービスメニューの拡大を進めて顧客の多様化・高度化したニーズに応えております。また、次世代ネットワークシステムとしてのWASP(Wireless Application Service Provider)には、Java対応での技術開発を行って携帯電話やモ

バイルPCでのアプリケーション活用を研究し、経営情報分析ツールOLAP(Online Analytical Processing)を使った汎用的ソリューションモデルの研究等を行っております。加えて、経済産業省が新たに推進する「ITコーディネータ制度」に基づき、経営戦略実現にITを活用する中核的人材の育成を積極的に進めてまいります。

(3) ソフトウェア生産技術

ソフトウェア開発における生産性および信頼性の向上を図るため、パッケージ活用による開発標準化の検討、FP(Function Point)法による見積精度の向上などを推進しております。また、顧客に提供する情報サービスの品質と信頼性の向上を図るため、品質マネジメント室を設置し、その実現手段としてISO9001、9002の取得を視野に入れた業務の標準化、効率化を全社的に統轄し、推進する体制を整備しております。すでに当社内の10部署において認証登録を取得しており、今後ともよりよい品質と信頼性の向上を目指して顧客へのサービス拡充に注力してまいります。

(4) 特許の取得

当社で開発したソフトウェアおよび応用技術については、それが既存特許権に抵触しないかチェックし、また、新規のものについては特許申請を励行して技術の権利化に努めております。